

インピーダンス

No. 2456
2018年11月12日
定価 1部10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

職場から

NTTの2018年度4〜9月期決算(6日)。売上高は前年同期比1・8%増の5兆7931億円、営業利益は前年同月比3%増の1兆707億円。「売上高、営業利益ともに4〜9月期として過去最高だった」「5Gサービスの実現・展

止めよう！改憲発議 この憲法で未来をつくろう

国会前に1万8000人

72年前に日本国憲法が公布された11月3日、憲法を守り生かそうとアピールする行動が全国各地で行われました。国会正門前の大行動には4野党の代表も参加し、集まった1万8000人が「改憲発議せたい止めよう」とコールしました。

総がかり行動実行委の共同代表・福山真劫さんが主催者あいさつ。暴走し続けている安倍政権は「行き詰まり、



崩壊が始まっています」と指摘。改憲発議の強行を必ず阻止しよう

と訴え、「市民と野党が連携してたたかえば、安倍政権を打倒できます」と呼びかけました。「オール沖縄会議」共同代表の高里鈴代さんは、沖縄県知事選の勝利は米軍新基地建设ノ一の一点で共同したことが力となったと語り、憲法改悪を許さず、安倍政権を倒すため「一点でつながり行動しましょう」と訴えました。

開やグローバル事業の競争力強化などの中期経営戦略を発表した



「海外に研究拠点を作るといふ」
×
国会論戦が始まる。
「小池晃議員は、日米地位協定を外国との比較で論じ、全国知事会が改定を決議している」と紹介した」 「外務大

臣の答弁はひどい。地位協定を当然視、安倍首相も同意、どこの国の政府か」「国民健康保険が高いと追及したのも良かった」
×
「片山地方創生相の政治資金収支報告は訂

派遣法脱法事例を厚労省HP掲載

日本共産党の申し入れ受け

厚生労働省は10月19日、「派遣切り」を防ぐため、派遣法の違法脱法となる事例の「Q&A」をホームページに掲載しました。日本

共産党国会議員団が提起していたものです。改悪派遣法では、個々の労働者は同一職場で3年以上は働けないため、直接雇用されないと雇い止めになる危険性があります。

派遣会社が「一定期間派遣先が見つからなければ辞めてもらう」といったときも、派遣法や指針に違反する場合がありますと述べていま

正が多すぎる」「桜田オリピック担当大臣

【うらへ続く】

「Q&A」では、「3年派遣された後は労働契約の更新がない」場合は、派遣法違反の可能性があると指摘。派

遣先への直接雇用の依頼、新たな派遣先の提供などの「雇用安定措置」を実施しなければならぬと紹介しています。

今週の数字

日米地位協定に定められた米軍の特権

- 2条 日本全土で基地の使用が認められる。自衛隊基地の使用も
- 3条 提供された基地の排他的管理権を有し、自由に出入りできる
- 4条 基地の返還の際、米側は原状回復・補償の義務を負わない
- 5条 民間空港・港湾、高速道路に出入りできる。利用料は免除
- 6条 航空管制の優先権を与える
- 7条 日本政府の公共事業、役務を優先的に利用できる
- 8条 日本の気象情報を提供する
- 9条 旅券なしで出入国できる
- 10条 日本の運転免許証なしで運転できる
- 11条 関税・税関検査を免除
- 12条 物品税、通行税、揮発油税、電気ガス税を免除
日本が基地従業員の調達を肩代わり
- 13条 租税・公課を免除
- 14条 身分証明を有する指定契約者は免税

将来に禍根残す入管法改定案

基本方針は政府に白紙委任

人権守られず、守る体制もない

安倍政権は出入国管理法を改定し、来年4月から外国人労働者の受け入れを拡大しようとしています。この改定案は大枠を決めるだけで基本方針は法成立後に政府が決める、すなわち対象業種も人数も決まっておらず政府に白紙委任するという

もの。法治主義から外れたやり方です。技能実習生や留學生の多くは安価な労働力として低賃金で過酷な労働を強いられる状況にあります。耐えかねて失踪した実習生がこの1年半で1万1000人にも上り、入管施設に強制収容され自ら

命を絶つ例もあります。こうした現状をただすことなしに、外国人労働者の受け入れを拡大すれば、事態はいっそう深刻となり、国際的人権問題となりかねません。また日本の労働条件が悪化し、日本の労働者にも深刻な問題をもたらします。

統一地方選、参院選勝利めざす 日本共産党演説会

9条改憲阻止、消費税10%増税中止

11月14日(水)午後6:30開会

(弁士)

志位和夫(日本共産党委員長)

吉良よし子(参議院議員)

小池晃(書記局長・参議院議員)

(会場)府中の森芸術劇場

京王線東府中駅北口下車 徒歩7分

JR武蔵小金井駅よりバス、東府中駅下車徒歩7分

入場無料

命を絶つ例もあります。こうした現状をただすことなしに、外国人労働者の受け入れを拡大すれば、事態はいっそう深刻となり、国際的人権問題となりかねません。また日本の労働条件が悪化し、日本の労働者にも深刻な問題をもたらします。

【職場からの続き】

の国会答弁はお粗末すぎる」「こんな人物を任命した責任は当然安倍首相にある」

先週の徴用工問題が話題に。「被害者個人の請求権まで消滅させることではない、という見解は説得力がある」「個人の賠償請求権は国会答弁で日本政府も認めていた。安倍



首相は解決済みと強調するが国民を欺いている」



原子力規制委が日本原電の東海第2原発の運転延長を認可(7日)。「被災した稼働40年の老朽原発だ」「30年圏には96万人も

の住民が生活している」「日本原電副社長は地元で『拒否権はない』と発言した。とんでもない」

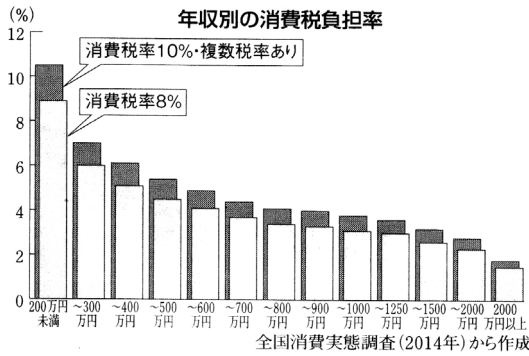
民主党。「若者の投票率が10%位増加したのが民主党の下院勝利につながった」「女性議員の数が史上最大になった」

消費税増税

「低所得者に配慮」と言うが 複数税率でも格差拡大

「しんぶん赤旗」が、消費税増税で複数税率を導入した場合の消費税負担率を、総務省のデータをもとに試算しました。

消費税増税で複数税率を導入すると、低所得者に配慮する「低所得者に配慮する」ために



複数税率を導入すると、低所得者に配慮する「低所得者に配慮する」ために

海外短信

オランダCO2 排出削減目標 政府に上積み命令

オランダの控訴裁判所は10月9日、同国政府の二酸化炭素(CO2)排出削減の努力が不十分だと、2020年までの削減目標を上積みするよう

命じた下級審の判決を支持しました。オランダ政府は、CO2排出を1990年比で20年までに23%、30年までに49%削減する目標を掲げています。しかし昨年までに13%しか削減できていません。判決は、20年目標の達成は非常に危ういとして、「政府は気候変動の危険を防ぐ努力が弱すぎる」と指摘。20年までに25%の削減を目標とするよう命じました。